

2013年6月25日

最近の海外債券市場の動向について

6月24日の米国債券市場において、大幅に利回りが上昇し、米10年国債利回りは一時2.6%台をつける場面が見られました。米10年国債利回りが2.6%台をつけるのは、2011年8月以来となります。また、米国債利回りが上昇した影響は他国の債券市場へも波及し、ドイツ10年国債利回りについては、2012年4月以来となる1.8%台まで上昇しています。

足元で米国債の利回りが急上昇している背景としては、①米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長が5月22日(米国時間)の議会証言において、資産購入額の縮小の可能性に言及したこと②6月7日に発表された5月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRBによる資産購入額の早期縮小への市場の見方が強まったこと③6月19日(米国時間)の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文において、景気の先行きに対する強気の見方が示されるとともに、バーナンキ議長がFOMC後の会見で、資産購入額の早期縮小に踏み込んだ発言を行ったこと、などが挙げられます。

今後の債券市場の見通しにつきましては、今週実施される米国債の入札や、来週発表される米雇用統計の結果次第では、米国債利回りが引き続き上昇する可能性があると思われます。しかし、更なる長期金利の上昇は、改善が進む米国の住宅市場をはじめとして米国景気の回復に水を差す恐れがあるため、FRBが資産購入額の縮小に慎重になる可能性があります。また、FRBの主要メンバーが資産購入額の縮小と金融引き締めを切り離して考えており、利上げにまで踏み込む金融政策の変更には、一段の景気回復が必要であるなど時間を要すると思われることから、米国債利回りは徐々に上昇圧力を弱める展開が想定されます。

<図表>米、独10年国債利回りの推移

(2011年6月1日～2013年6月24日)



(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限 4.2%(税込み)

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: 公社債投信 1 万口当たり上限 105 円(税込み) ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×実質上限年率 1.995%(税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料 監査費用: 純資産総額×上限年率 0.0126%(税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 370 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。